

IMH確定拠出年金制度 導入資料①

こちらは、企業型確定拠出年金(DC)に初めて加入される方向けの資料です。

23年の2月~3月に加入申し込みを、すべての社員・メイト社員・BCメイト社員で実施します。

いままで加入したことが無い方は、組合HPの導入動画のご視聴と合わせて、こちらの資料もご覧ください。※出典元・・・三菱UFJ信託銀行(旧DCJ)

組合HPにコチラの資料データと動画データをUPしております。

→[確定拠出年金制度導入動画VOL.① - 三越伊勢丹ヒューマン・ソリューションズ支部 | 三越伊勢丹グループ労働組合 \(imgu.or.jp\)](https://imgu.or.jp)



豊かな未来の実現に向けて

(参照：DCJ確定拠出年金早わかり)

閉じる

豊かな未来の実現に向けて

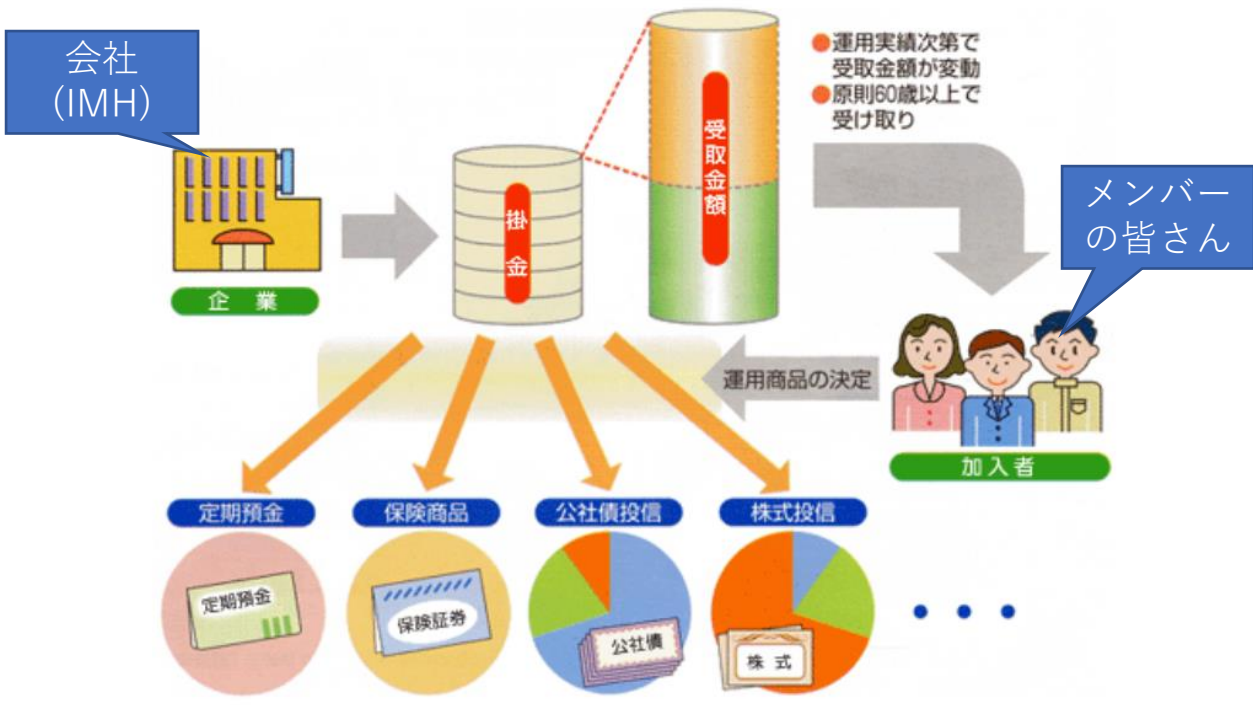
確定拠出年金(企業型)とは

確定拠出年金(企業型)は加入者が運用商品を選び、実績に応じて受取額が変動する年金です。

確定拠出年金は加入者が主役の新しい年金です

確定拠出年金(企業型)の主な特徴

- 運用商品は加入者が決定します。
- 運用実績に応じて受取金額が決まります。
- 掛金は企業が負担します。
- 原則60歳になるまで受け取ることができません。



あらかじめ決められたいくつかの運用商品の中から加入者が自由に選ぶことができます

ご参考

確定拠出年金には企業型と個人型があります。

今回はコッチ！

加入対象者と掛金を負担する人

	加入対象者	掛金を負担する人
企業型	会社員	企業(事業主) (※1)
個人型	自営業者 専業主婦(夫) 公務員 会社員など (※2)	加入者本人

(※1) 会社によっては、企業型において、加入者本人も掛金を拠出できる場合があります(マッチング拠出)。

(※2) 企業型がある場合、個人型への加入可否は、会社によって異なります。

豊かな未来の実現に向けて

(参照：DCJ確定拠出年金早わかり)

閉じる

豊かな未来の実現に向けて

ライフプランの必要性

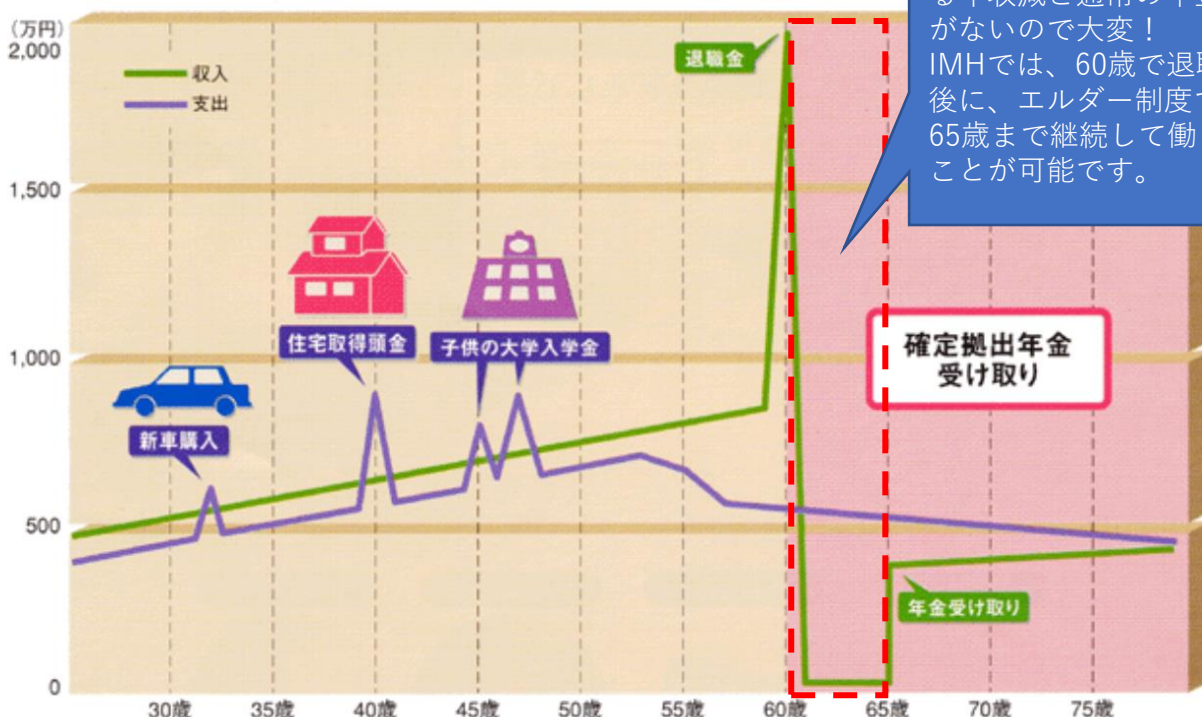
人生のビッグイベントを考え、計画(ライフプラン)をたててみましょう。

住宅購入、お子様の教育費と並んで、退職後の生活資金は大きな出費となります

将来必要となる老後資金を、確実に準備するのはたいへん難しいことです。

そこで、住宅の購入、お子様の進学・結婚といった人生の大きな出来事を考え、大まかな費用を把握しておくことが、とても大事になるのです。

収入と支出の一例



出典：社団法人証券広報センター「あなたが決める『将来のマネー設計』」より

ライフプランは見直しが必要

ライフプランは、一度つくれば大丈夫というわけではありません。住宅取得、お子様の入学、進学、結婚などによって条件が変わってきます。

また、資産形成プランも、勤務条件の変化、転職などによって大きく影響を受けます。

そのときの状況によって、柔軟に見直しするよう心がけましょう。

豊かな未来の実現に向けて

(参照：DCJ確定拠出年金早わかり)

人によって様々です。ご自身の資産や必要な生活費によって変わってきますので、あくまでも一般的な目安としてお考えください。

閉じる

豊かな未来の実現に向けて

退職後の生活費

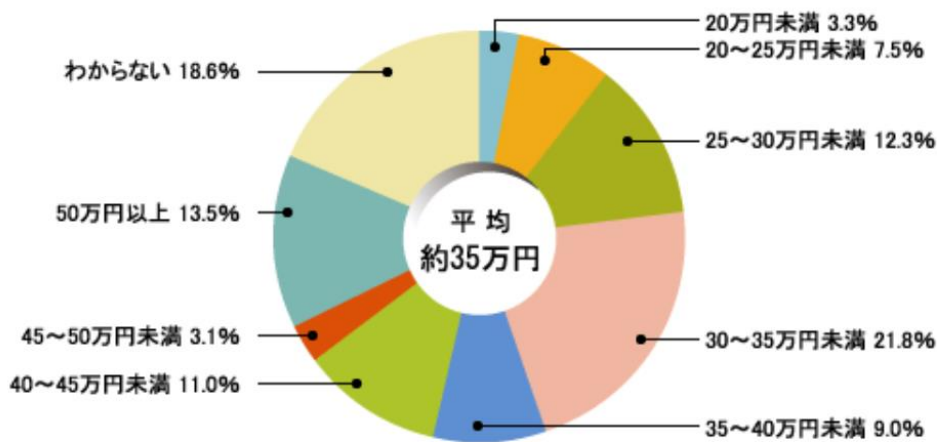
退職後にゆとりをもって暮らしたいと考えると、必要な生活費は、どれくらいになるのでしょうか？

ゆとりある退職後の生活資金は、月額約22万円～約35万円が一つの目安



ゆとりある退職後の生活費についてのアンケート

「老後の夫婦2人の最低日常生活費はいくら必要と思うか」に対する回答と「ゆとりある老後生活をおくるためには、あといくら必要と思うか」に対する回答の合計額。



出典：公益財団法人 生命保険文化センター 「平成28年度 生活保障に関する調査」

豊かな未来の実現に向けて

(参照：DCJ確定拠出年金早わかり)

閉じる

豊かな未来の実現に向けて

わが国の年金制度の概要

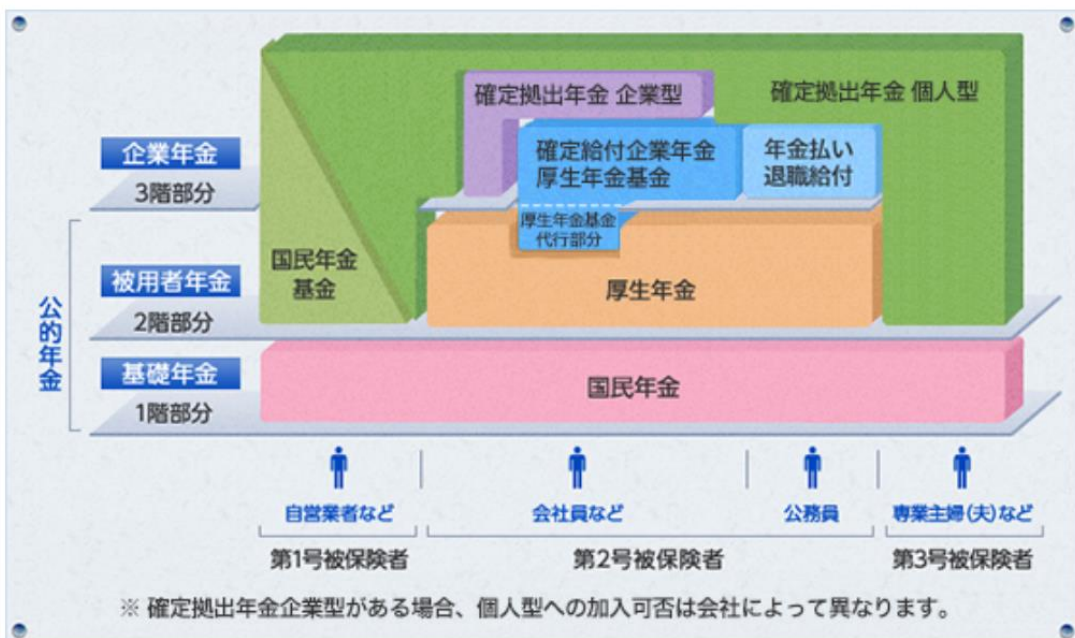
わたしたちの退職後の生活を支えるのは公的年金が中心です。でも、はたしてそれだけで十分でしょうか？

自分がどのような年金を受け取れるのか確認しておきましょう

- 原則として国民全員が加入する国民年金、サラリーマンの場合に加入する厚生年金等がベースになります。
- 勤務先によっては、厚生年金基金や確定給付企業年金などの企業年金が上乘せされます。

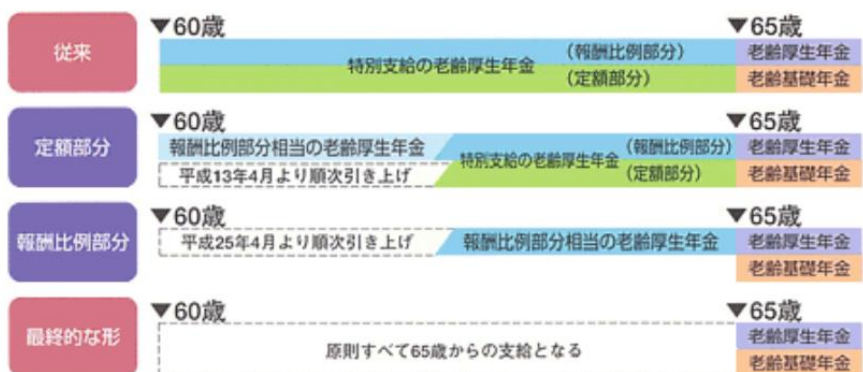
わが国の年金制度

年金制度の概念図



厚生年金支給開始年齢の引き上げ

従来、60歳から支給されていた厚生年金は、支給開始年齢が引き上げられます。男性の場合、生年月日が昭和36年4月2日以降の方(女性は昭和41年4月2日生以降)は、原則65歳からでないと受け取ることができません。



豊かな未来の実現に向けて

(参照：DCJ確定拠出年金早わかり)

退職後の生活設計

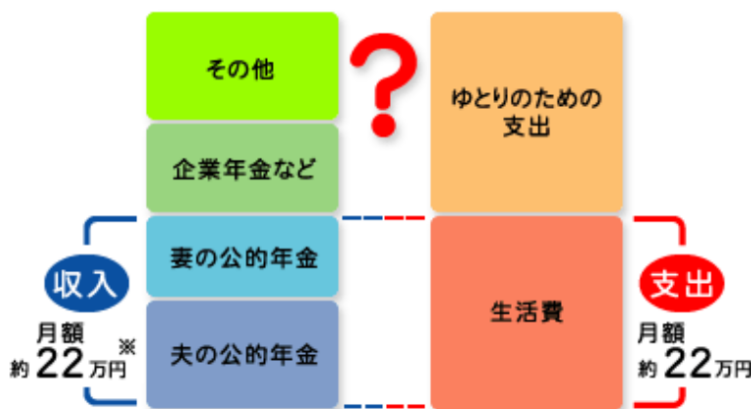
閉じる

豊かな未来の実現に向けて

公的年金だけで、老後の資金が準備できればいいのですが、そうもいかない場合もあります。自分が希望するゆとりの金額がいくらかによって準備する金額は変わってきます。

確定拠出年金を活用するためにも、まず、どのくらいの準備が必要か確認しましょう

一般的なケースでは？



※ 月額約22万円の前条件
【条件】夫はフルタイムで40年間就労
妻は専業主婦の場合
厚生労働省ホームページ「報道発表資料」（平成29年度）

医療の発達などで、平均寿命がどんどん延びています。60歳で定年をしてから20年以上も生きていくことになります。
将来的に、雇用延長などで70歳まで定年が延長されるなども考えられますが、現時点での現役で働ける年齢とその後の人生を考えると、老後の生活資金を定期的に考えることは大事といえます。
確定拠出年金は、運用を通して自身の将来を定期的に見直すにも適した制度と言えます。

企業型確定拠出年金制度(DC制度)の特徴と仕組み

(参照：DCJ確定拠出年金早わかり)

閉じる

確定拠出年金の特徴と仕組み

確定拠出年金（企業型）の特徴

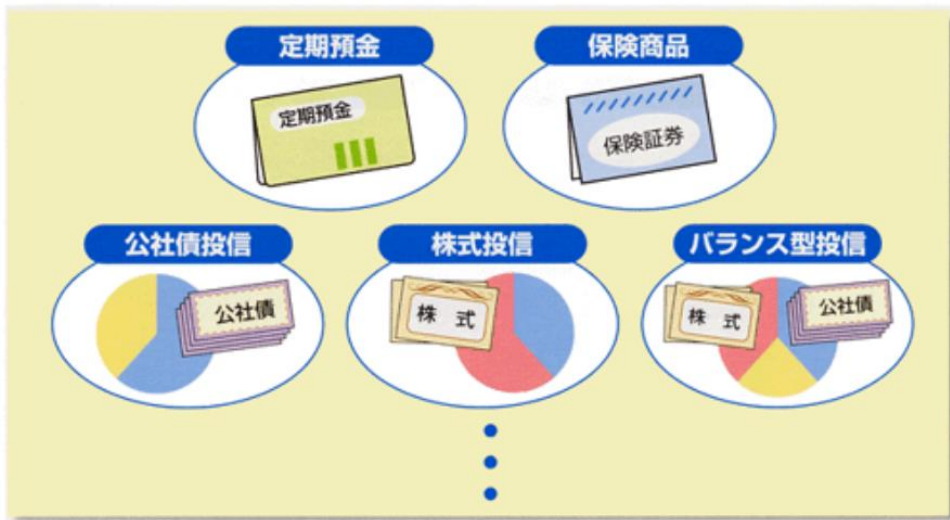
自由な運用が可能な確定拠出年金ですが、自由だからこそ責任とルールがあります。

ポイント①

運用商品はあらかじめ定められたいくつかの商品の中から加入者が自由に選べます

運用商品の選択

運用会社によって扱い商品は違います。

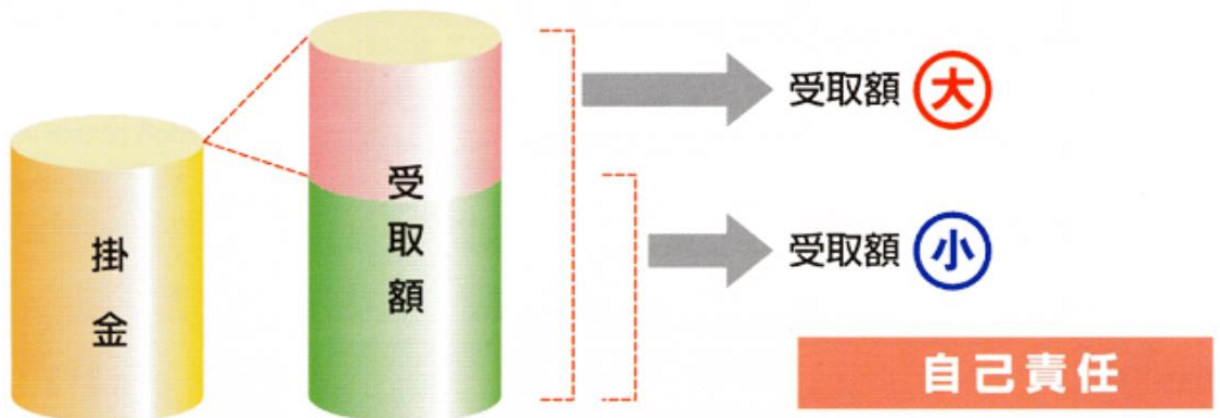


リスク・リターンの異なる3種類以上の運用商品の中から選ぶことができます。

ポイント②

運用実績に応じて受取金額が変わります

運用商品には、元本が確保されているものもあれば、利回りが確定せず場合によっては元本割れの可能性があるものもあります。運用商品の内容を十分に理解して自分にあった商品を選んでください。



企業型確定拠出年金制度(DC制度)の特徴と仕組み

(参照：DCJ確定拠出年金早わかり)

閉じる

確定拠出年金の特徴と仕組み

確定拠出年金（企業型）の特徴

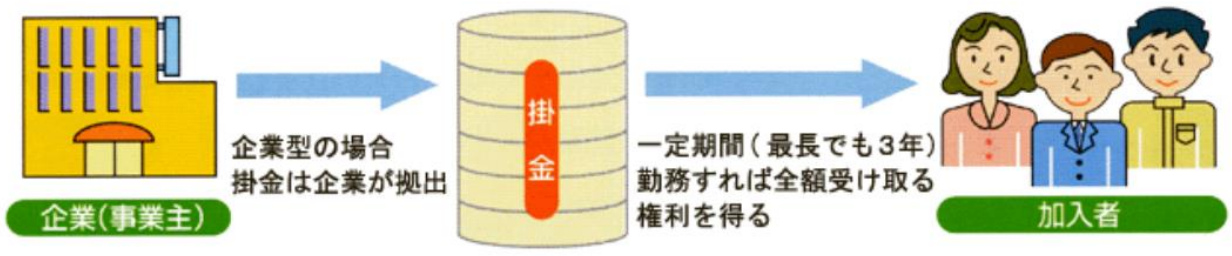
確定拠出年金は、原則60歳から年金または一時金として受け取ることができます。

ポイント③

掛金は企業が負担します

給与から天引きではありません。

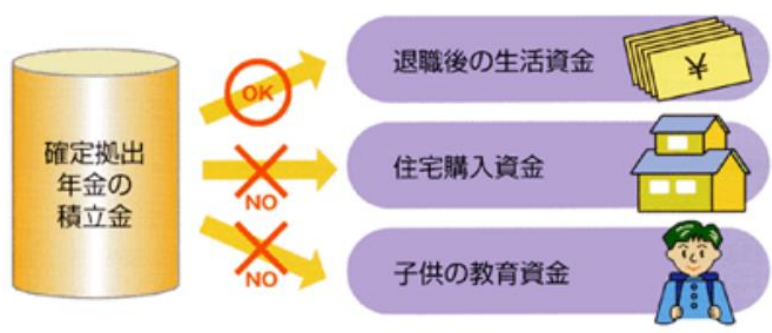
掛金は企業が負担します(企業型の場合)が、一定期間勤めれば、加入者が受け取る権利を得ることができます。



ポイント④

原則、60歳になるまで引き出すことができません

加入者が死亡したり、法令で決められた障害の状態になった場合を除き、途中で引き出しができないので、住宅購入やお子様の教育費に使うには適していません。



ご参考

加入期間と受取請求年齢

加入期間が短いと60歳になっても受け取れない場合があります。

加入期間	受け取りを請求する年齢
10年以上	60歳以上70歳未満
8年以上	61歳以上70歳未満
6年以上	62歳以上70歳未満
4年以上	63歳以上70歳未満
2年以上	64歳以上70歳未満
1年以上	65歳以上70歳未満

企業型確定拠出年金制度(DC制度)の特徴と仕組み

(参照：DCJ確定拠出年金早わかり)

確定拠出年金（企業型）の特徴

閉じる

積み立てて運用しているときと、受け取る時、それぞれ、税金が優遇されます。

ポイント⑤

税制の優遇措置があります

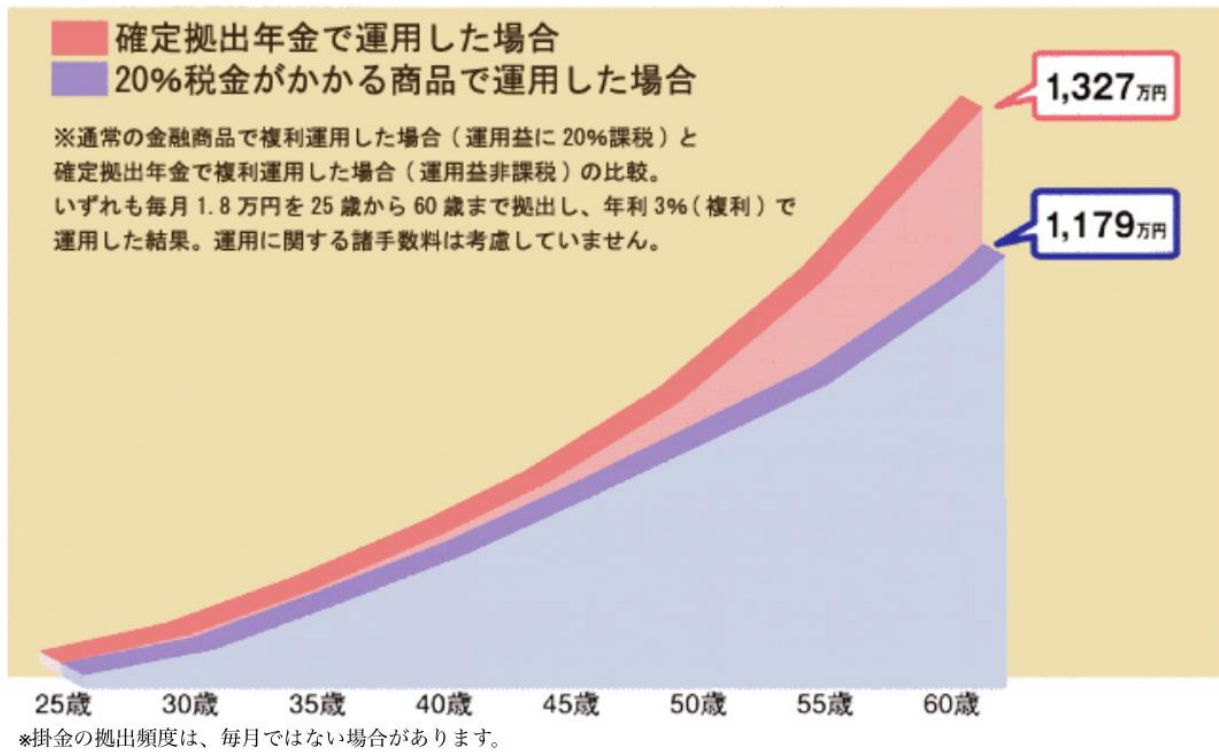
制度に加入することで、税金の控除の対象になるメリットがあります！

〈運用している時〉

通常、運用で得た収益には税金がかかります。しかし、確定拠出年金の場合は、将来、年金や一時金として受け取るまでの間、掛金の運用で得た収益に対しては税金がかかりません。このため、効率よく資産を増やすことができます。

※積み立てた年金資産に対しては、特別法人税が課せられますが、現在は課税を凍結中です。

運用益に税金がかからない効果



〈受け取る時〉

確定拠出年金は、原則60歳を過ぎれば受け取ることができます。積み立てた金額を、一定期間または一生に亘り一定額ずつ「年金」として受け取れます。また、全部または一部を「一時金」の形で受け取ることもできます(年金規約で規定された場合)。他の所得と同様に税金はかかりますが、優遇措置がとられています。

受け取り時の優遇措置

年金として受け取る場合

公的年金と同じ扱い

一時金として受け取る場合

退職金と同じ扱い

ご参考

拠出時の税制優遇について

確定拠出年金の掛金を拠出する際にも税制が優遇されています。

企業が掛金を出す場合(企業型)、掛金は損金処理でき、加入者個人が掛金を出す場合(個人型)、掛金は所得控除の対象となります。

将来どうやって受け取りたいか、ゆっくり考えておきましょう！

企業型確定拠出年金制度(DC制度)の特徴と仕組み

(参照：DCJ確定拠出年金早わかり)

確定拠出年金（企業型）の特徴

閉じる

加入者ごとに資産が管理されているので、転職などの場合にも積み立てた資産を持ち運ぶことができます。

ポイント⑥

一定の条件を満たせば、転職や離職する場合でも、将来のために運用を続けることができます


転職しても状況に応じて運用を続けることが可能です。

転職や離職の場合の取り扱いは次のようになります。

転職先の年金制度の状況によって取り扱いが異なりますが、一般的に運用商品は変更しなければなりません。


ケース1 確定拠出年金制度のある会社に転職(就職)する場合

転職先の会社が掛金を出し、積立を継続する
(転職先の企業型年金へ資産を移す※)
※個人型年金に資産を移すこともできます。




ケース2 確定拠出年金制度がない会社に転職(就職)する場合 ・自営業者や専業主婦(夫)、公務員になる場合 等

加入者本人が掛金を出し、積立を継続する※
(個人型年金へ資産を移す)
※ケース3のように掛金を出さずに資産の運用のみ継続することもできます。




ケース3 海外転出などにより、国民年金第1号被保険者資格を喪失した場合 ・国民年金保険料の免除または猶予を受けている場合

新たに掛金は積み立ずに、これまで積み立てた資産の運用のみ継続する
(個人型年金へ資産を移す)



特例

国民年金保険料の全額または一部の納付が免除されている等、一定の要件を満たす場合は、離・転職時に資産の受取りを請求することができます。



なお、ケースにかかわらず、離・転職時に企業型年金の資産が少額（1.5万円以下）等、一定の要件を満たす場合には、企業型年金から直接資産を受取ることを請求することが可能です。

まとめ

確定拠出年金の特徴を、おさらいしましょう

今までの企業年金制度や貯蓄との相違点

	確定拠出年金 (企業型)	今までの一般的な 企業年金	通常の貯蓄
① 運用商品の決定	個人	企業	個人
② 受取年金額	運用実績により変動	あらかじめ決定	(運用実績により変動)
③ 掛金の支払い	企業※	企業(+個人)	個人
④ 中途引き出し	不可	不可	可能
⑤ 税制上の優遇措置	あり	あり	なし
⑥ 離転職の場合の取り扱い	持ち運び可能	制約あり	(持ち運び可能)

※会社によっては、加入者本人も掛金を拠出できる場合があります（マッチング拠出）。

企業型確定拠出年金制度(DC制度) の特徴と仕組み

(参照：DCJ確定拠出年金早わかり)

閉じる

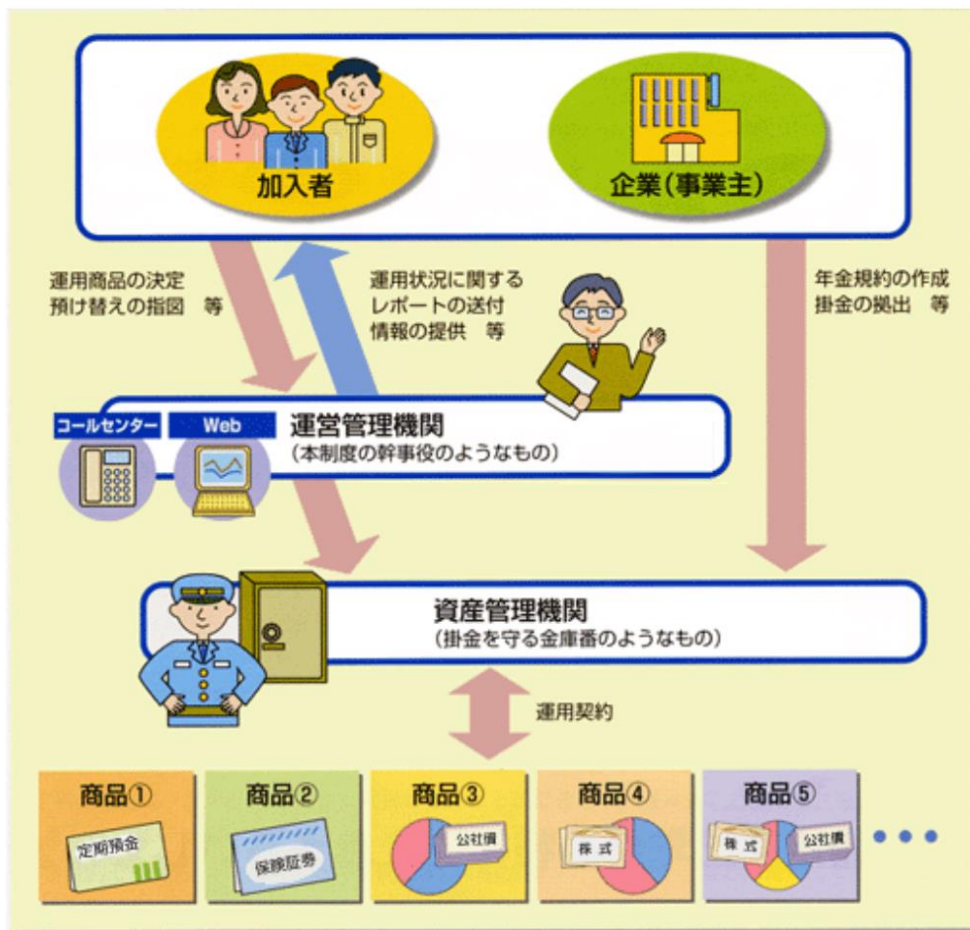
確定拠出年金の特徴と仕組み

運営の仕組み

確定拠出年金（企業型）の運営の仕組みは次の通りです。

運用商品の選定や加入者にとって必要な情報を提供する運営管理機関や掛金を年金資産としてしっかり管理する資産管理機関が設置され、加入者の方をサポートします

確定拠出年金(企業型)の仕組み



会社が払う「掛金」を皆さんが「運用」して将来貰える年金を増やす為の制度です。
三菱UFJ信託銀行の確定拠出年金サポートサイトでは、皆さまの運用を手助けしてくれる情報がありますので、加入されたあとに是非ご覧ください。

運用に関する基礎知識

(参照：DCJ確定拠出年金早わかり)

閉じる

利回りの差による受取金額の違い

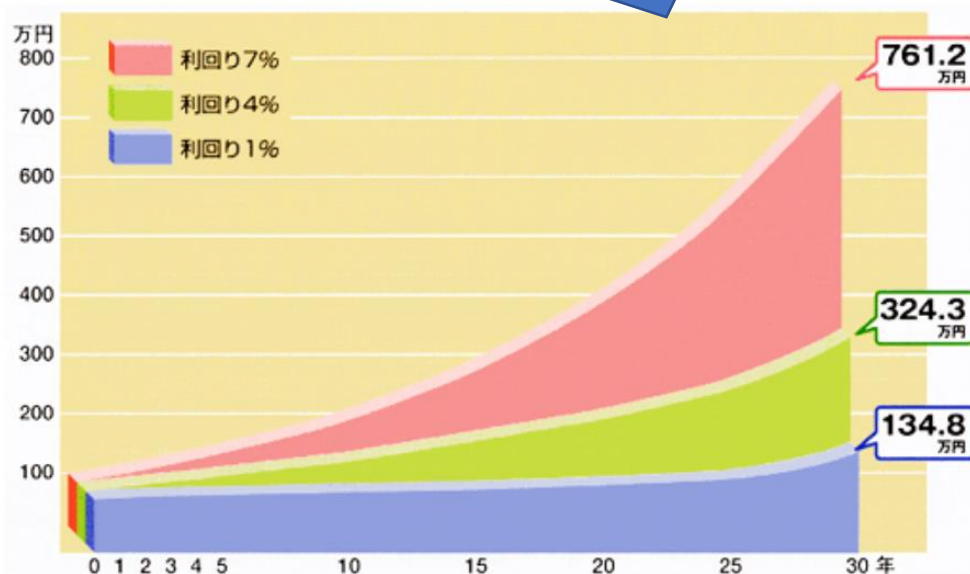
運用商品の利回りによって、将来の受取金額に大きな差が出ることを覚えておきましょう。

確定拠出年金の運用は長期にわたります

長い期間をかけて複利で運用するので、利回り(収益率)の違いが受取額に大きな差を生みます。100万円を元金とした場合、1%と7%では30年後の元利合計額では600万円以上の差がついてしまうのです。もちろん、利回りばかりに注目するのではなく、運用商品の仕組みや特徴を十分認識する必要があることは言うまでもありません。

利回りの差が大きな違いに

最低1年に一回は運用の見直しをするより効果的と言えます。



元金100万円を複利で運用した場合の受取金額の違い

単位：万円

運用期間(年)	利回り						
	1%	2%	3%	4%	5%	6%	7%
1	101.0	102.0	103.0	104.0	105.0	106.0	107.0
2	102.0	104.0	106.1	108.2	110.3	112.4	114.5
3	103.0	106.1	109.3	112.5	115.8	119.1	122.5
4	104.1	108.2	112.6	117.0	121.6	126.2	131.1
5	105.1	110.4	115.9	121.7	127.6	133.8	140.3
10	110.5	121.9	134.4	148.0	162.9	179.1	196.7
15	116.1	134.6	155.8	180.1	207.9	239.7	275.9
20	122.0	148.6	180.6	219.1	265.3	320.7	387.0
25	128.2	164.1	209.4	266.6	338.6	429.2	542.7
30	134.8	181.1	242.7	324.3	432.2	574.3	761.2

運用に関する基礎知識

(参照：DCJ確定拠出年金早わかり)

閉じる

運用に関する基礎知識

目標額・目標利回りの設定

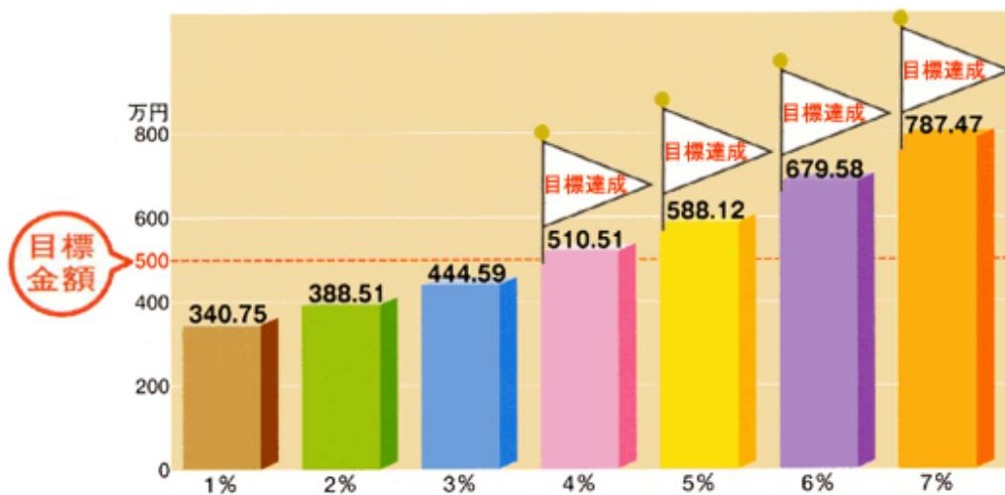
運用をスタートする第一歩は、目標金額、運用期間から目標とする利回りを考えることです。

月々1万円の掛金、25年間で500万円を準備しようとする場合

例えば、35歳のAさんが、60歳から65歳までの生活資金として、確定拠出年金で500万円を準備しようと考えた場合の目標となる利回りを考えると月々1万円の積立金額で500万円を25年で準備するためには、4%近くの利回りで運用することが必要となります。

目標金額=500万円 運用期間=25年 毎月の掛金=1万円

毎月1万円ずつ積み立てた場合の25年後の受取金額



毎月1万円ずつ積み立てた場合の受取金額

単位：万円

積立期間(年)	利回り						
	1%	2%	3%	4%	5%	6%	7%
1	12.06	12.13	12.19	12.26	12.32	12.39	12.45
2	24.25	24.50	24.75	25.01	25.26	25.52	25.77
3	36.56	37.12	37.69	38.27	38.85	39.43	40.03
4	48.99	49.99	51.02	52.06	53.11	54.19	55.28
5	61.54	63.12	64.74	66.40	68.09	69.82	71.60
10	126.23	132.82	139.79	147.18	154.99	163.26	172.02
15	194.21	209.76	226.80	245.46	265.90	288.31	312.86
20	265.66	294.72	327.66	365.03	407.46	455.65	510.41
25	340.75	388.51	444.59	510.51	588.12	679.58	787.47
30	419.68	492.07	580.14	687.51	818.70	979.26	1,176.06

目標達成

*掛金の拠出頻度は、毎月ではない場合があります。

運用に関する基礎知識

(参照：DCJ確定拠出年金早わかり)

閉じる

運用に関する基礎知識

リスクとリターン

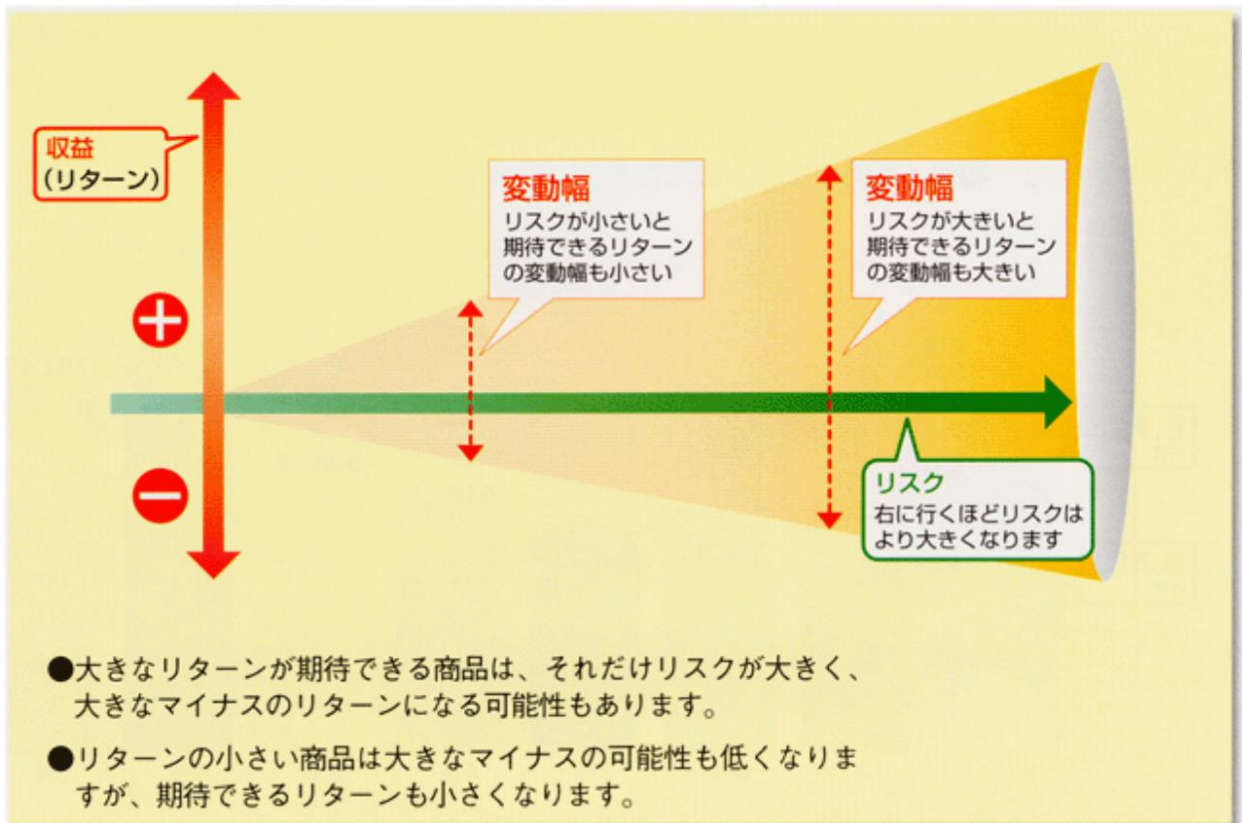
運用商品のリスクとリターンの関係を理解しましょう。

金融商品にはさまざまな種類があります

一般的に大きなリターン(収益)が期待できる商品は、リスク(収益の変動幅)が大きく、期待したリターン(収益)を大きく下回る可能性もあります。

しかし、慎重になりすぎるとは目標額に足りなくなりますし、短期的に収益をあげることを狙うと大きな失敗となる場合もあります。リスクとうまくつきあう(コントロールする)ことが大切です。

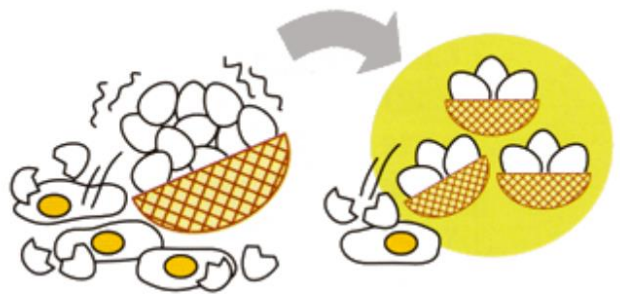
リスクとリターンの図



「ひとつのカゴに全部の卵を盛らない」

資産運用の世界では、上記のような言葉があります。

万一カゴがひっくり返ったときでも、いくつかのカゴに分けて卵が入ってあれば、割れる卵は少なくすむということです。いくつかの商品に分けて運用することを分散投資といいます。



運用に関する基礎知識

(参照：DCJ確定拠出年金早わかり)

債券、株式の基礎知識

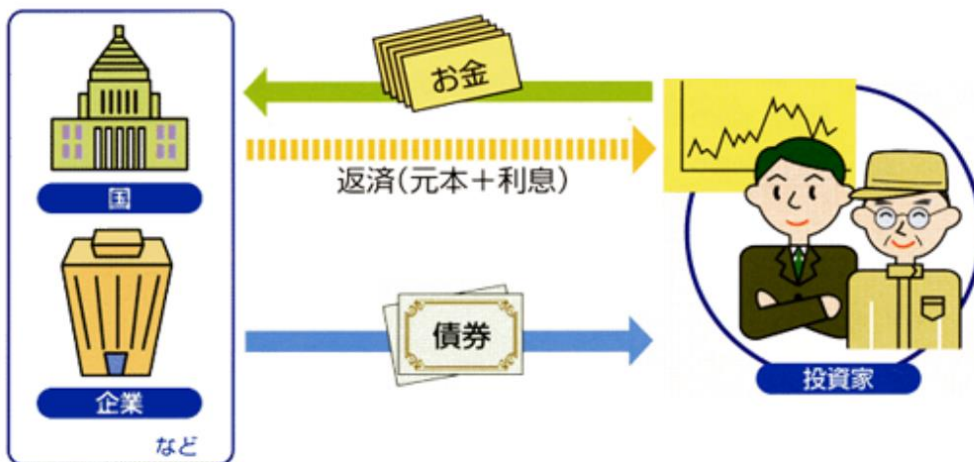
閉じる

運用に関する基礎知識

確定拠出年金では加入者である皆さん一人ひとりが運用商品を決定的することになります。世の中には多くの運用商品があるうえ、聞きなれない言葉が多く、苦手と感じる方も多いためです。「公社債」「株式」など、日ごろ新聞やテレビなどでよく聞く言葉ですが、こういったものなのか少し考えてみましょう。

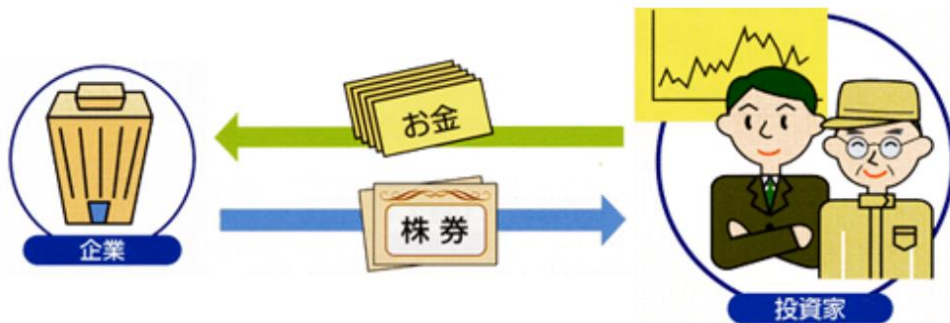
国債、社債

国や企業などが投資家から資金を借り入れ、その代わりに発行する借用証書(債券)のことです。資金を何年後に返すか、利息をいくら支払うかといった条件が決められています。国債・社債をまとめて公社債と呼びます。



株式

企業を運営していくためには、多くの資金が必要です。このため、企業は多くの人に事業の目的や内容を伝えて、事業を行うための資金を求めます。このおカネを資本金といい、原則として返済する必要はなく、長期にわたり安定した資金として使用できるわけです。その資金を出資した人を株主といい、その見返りに発行されるものが株式(株券)です。



個々の株式の値段(株価)は、その株式の売り希望の株数と買い希望の株数のバランスによって決まります。売りを希望する株数が多ければ株価は下がり、買いを希望する株数が多ければ株価は上がります。

運用に関する基礎知識

(参照：DCJ確定拠出年金早わかり)

閉じる

運用に関する基礎知識

分散投資の有効性

分散して運用することにより、安定性が増していきます。

値動きの異なる運用商品に分散して運用することでリスク(収益の変動幅)を小さくすることができます

データが示す分散投資のリスク軽減効果

ケース① は

国内株式のみで運用した場合の各年ごとの収益率を表しています。

大きく収益があがっている年もあれば、大きなマイナスとなっている年もあり、ブレが大きくなっています。

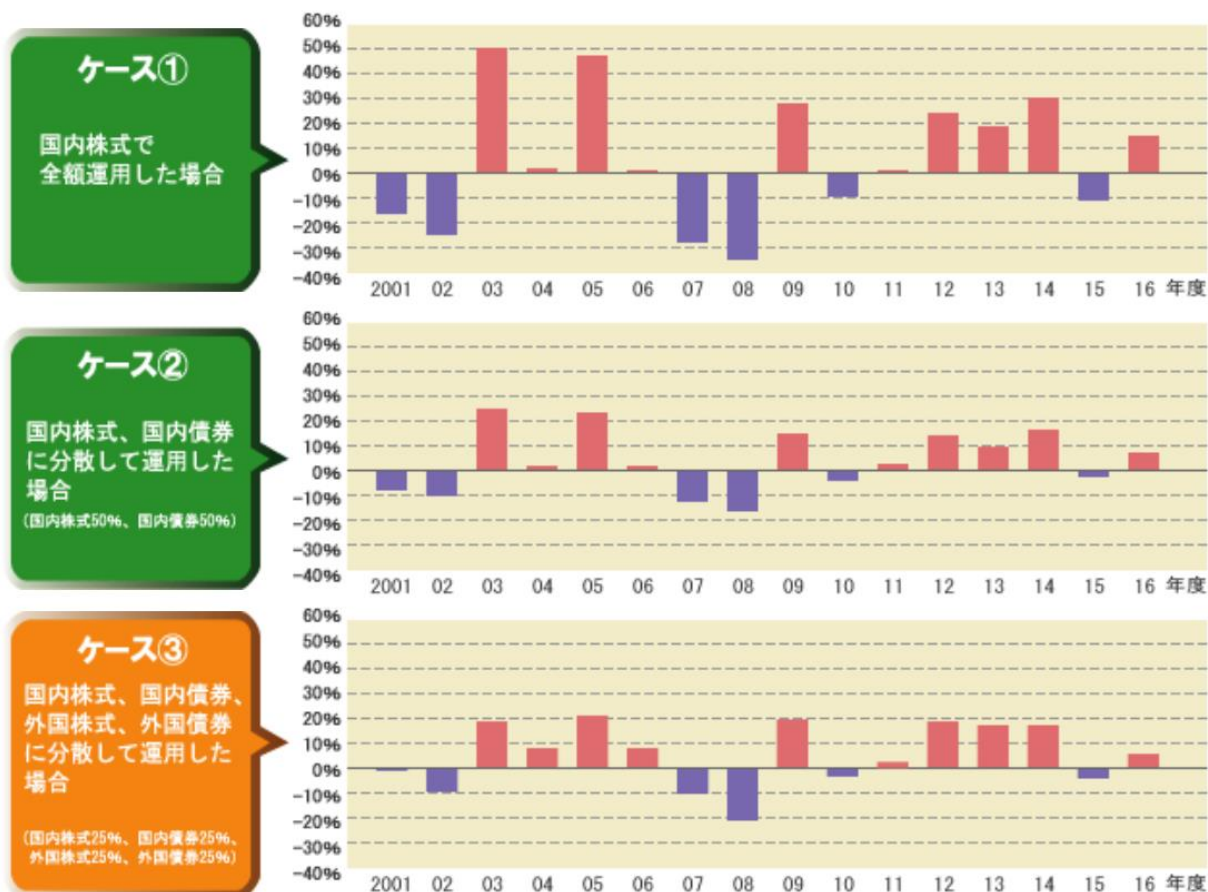
ケース② は

国内株式50%、国内債券50%で運用した場合の収益率です。

ケース③ は

国内株式25%、国内債券25%、外国株式25%、外国債券25%の配分割合で運用した場合です。

若干マイナスとなっている年もありますが、**ケース①、②と比較すると、各年の収益率のブレが小さくなっている**ことがわかりいただけると思います。



※NTTデータエーピックのデータを基に三菱UFJ信託銀行が作成

運用に関する基礎知識

(参照：DCJ確定拠出年金早わかり)

投資信託について

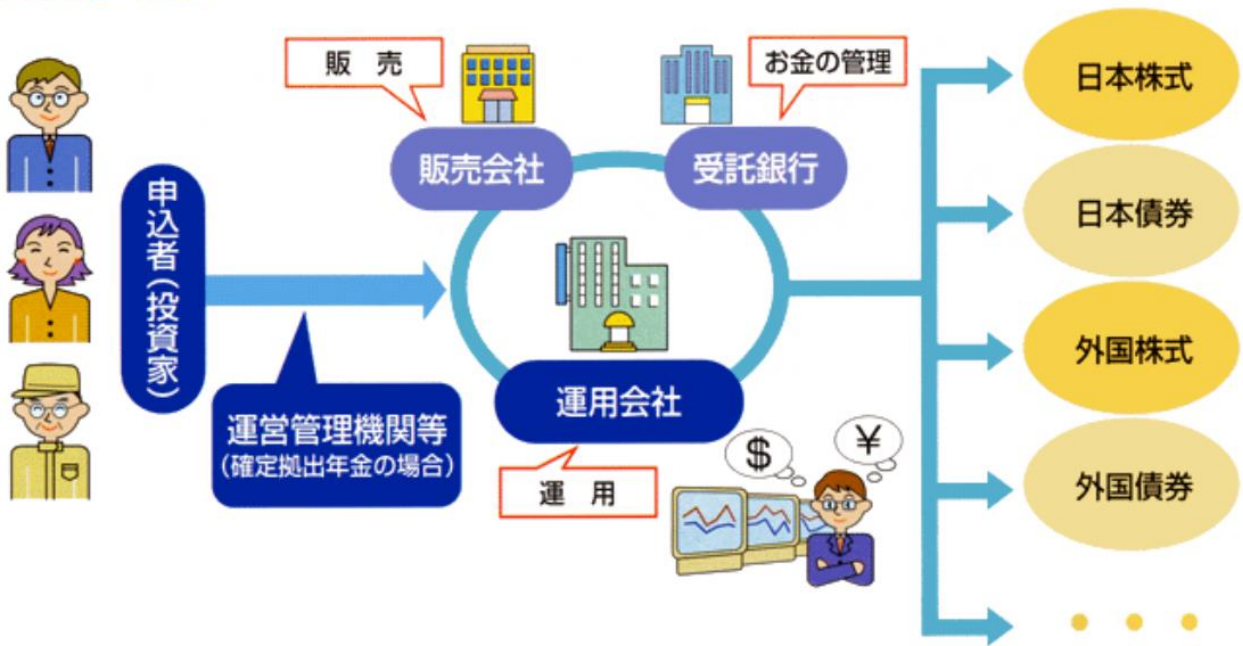
分散投資を少額の資金で可能にするのが投資信託です。

運用商品の一つである投資信託について基本的な知識をもっておきましょう

投資信託の特徴

- 株式や債券など複数の投資対象に分散して投資することで、全体のリスクを抑えることができます。
- 投資の専門家に運用を任せることができます。
- 数多くの投資家から集めた資金をまとめて運用するので、少額の資金では投資がむずかしい市場での運用や高度な運用が可能です。
- 値動きのある商品のため元本の保証はありません。

投資信託の仕組み



投資信託の手数料について

投資信託には次のような手数料がかかります。

手数料徴収のタイミング	手数料名称	内容
購入時	販売手数料	投資信託を購入する際に販売会社へ支払う手数料。 販売手数料がかからない商品もあります。
保有中	信託報酬	投資信託を保有している際に継続的に必要となる手数料。 運用している資産の中から差し引かれます。

購入・解約時等に一定金額が差し引かれる商品もあります

信託財産留保額	購入・解約などによる有価証券の売買が運用実績に悪影響を及ぼすことを防ぐ目的から、購入・解約する際に、購入または解約金額の一定割合が信託財産(ファンド)に組み入れられます。
---------	---

運用に関する基礎知識

(参照：DCJ確定拠出年金早わかり)

閉じる

運用に関する基礎知識

長期保有・時間分散のメリット

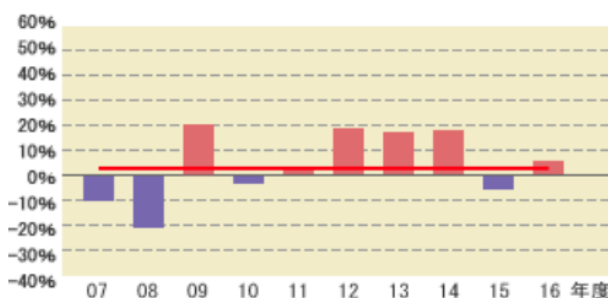
確定拠出年金では、リスクを下げるためのさまざまな仕組みが働きます。

値動きのある運用商品も長期的にみると、収益は安定的になる傾向があります（長期保有の有効性）。

例えば以下のような分散投資を行った場合では、1年毎の収益率はバラつきがありますが、2007年から2016年の10年間保有していれば、平均的な収益率は約年3%となっていました。このように短期的には値動きの激しい運用商品も長期的にみると安定した収益となることもあります。投資の専門家でない方が短期的に収益をあげようとする、思わぬ失敗をすることがあり、長い目で投資を考えることが重要です。

国内株式、国内債券、
外国株式、外国債券
に分散して運用した場合

(国内株式25%、国内債券25%、
外国株式25%、外国債券25%)



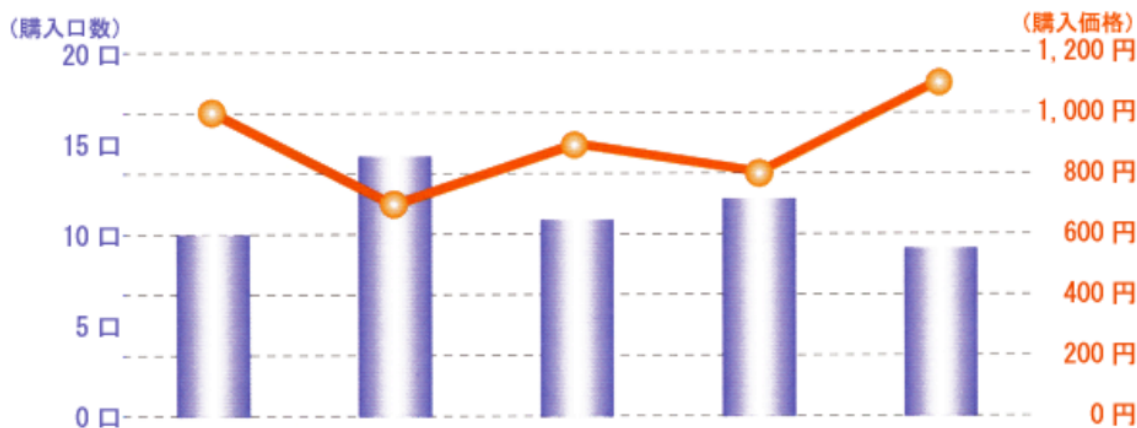
※NTTデータエービックのデータを基に三菱UFJ信託銀行が作成

注) なお、あくまでも過去の実績であり、今後同様の結果となることが約束されるものではありません。

毎月、定額購入することで、低価格の時には多く高価格のときには少ない数量を購入します。

投資信託など価格が変動する商品を、継続的に一定金額ずつ購入していくと、価格が低いときには多くの数量に、価格が高いときには少ない数量に投資することになります。この結果、長い目で見ると、毎月同じ数量ずつ購入する場合に比べ、運用商品の平均購入価格を低くおさえることができます(こうした投資方法を「ドル・コスト平均法」といいます)。

価格が変動する商品を毎月10,000円ずつ5回購入した場合



購入月	1	2	3	4	5	合計
購入口数	10口	14.3口	11.1口	12.5口	9.1口	57口
購入金額	10,000円	10,000円	10,000円	10,000円	10,000円	50,000円

※ 購入する金額を一定に (毎月1万円ずつ購入) した場合 (ドル・コスト平均法)

平均購入価格 877.19円, 購入口数 57口

購入する口数を一定に (毎月10口ずつ購入) した場合

運用に関する基礎知識

(参照：DCJ確定拠出年金早わかり)

閉じる

運用に関する基礎知識

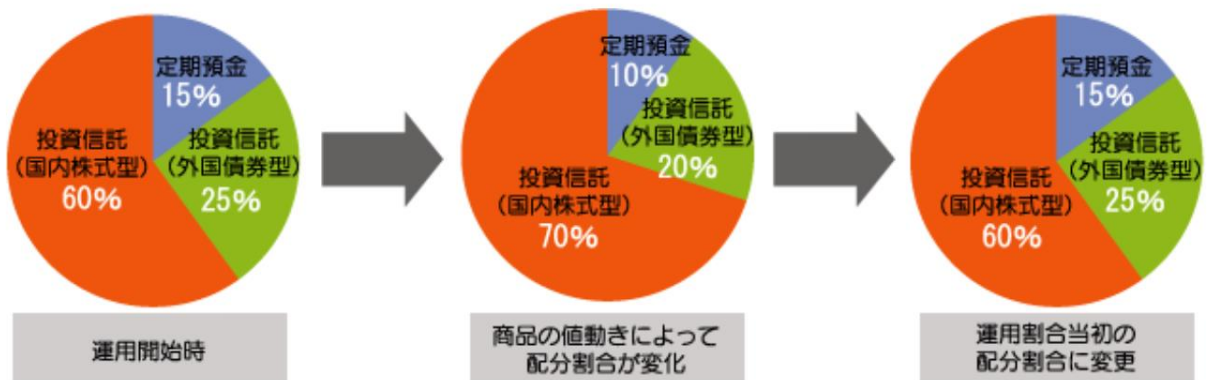
配分割合の見直し

「一度運用商品を決めればそれで終わり」ではありません。定期的な見直しが必要です。

定期的に状況を確認しましょう

定期的に送られる報告書などで運用状況をチェックし、必要に応じ、自分で計画した配分割合に戻すために商品の預け替えを検討しましょう。

運用状況による商品の組み合わせ(ポートフォリオ)変更の例



年齢や相場の変化に合わせて配分割合を変更

ご自身の年齢や、ライフプランの見直しに合わせて、資産の配分割合を見直しましょう。また、金利や株式市場など、経済の状況が変化した場合にも配分を再検討することが必要です。

年齢による商品の組み合わせ(ポートフォリオ)変更の例

